

令和 7 年度第 1 回住吉区区政会議での意見等一覧

○協議事項

・ 令和 6 年度住吉区運営方針の振り返りについて

	項目	意見等の内容	当日の回答	今後の対応方針・事後回答
①	経営課題 1 について	（辻野委員） 未達成課題でも実質的に進展があるもしくは課題が本当にあるという場合と、達成課題でもやはり課題があるもしくは実質的に進展があった場合のそれぞれを考えたときに、区役所として課題として考えていることや、進展や成果として上げられることはなにか。	（金谷地域課長） 未達成であった経営課題 1－3 について、令和 6 年度から新たに企業等との連携がたくさん生まれたが、令和 5 年、令和 6 年と 2 年連携が続いている地域となると未達成となる。令和 7 年度は、令和 6 年度の新たな連携を、引き続き支援することで達成できると考える。	
②	経営課題 2 について	（岩根委員） アウトカム指標 2－1 「『誰もが安心して暮らせるまちとを感じる』と回答する割合」の令和 6 年度の数値が目標値の15%に対し82.8%となったのは何か理由があるのか。また、どのように目標値を15%と設定したのか。	（稲岡福祉課長） 令和 6 年度から新指標ということで一定の目標数値というものを設定している。緩やかなつながりづくりや地域共生社会の推進に向けた取組が高い数値につながったと考えている。	（福祉課） 将来ビジョン2028の目標数値を設定するにあたり将来ビジョン2023の類似指標を参考とし、その最高数値であった令和 4 年度実績62.7%に上昇率（20%）を推計して令和10年度は目標を75%と設定している。 （政策推進課） 市政改革室から、アウトカム指標の達成状況に対する評価について、目標作成の前年度である令和 5 年度の数値と最終年度である令和10年度の目標数値を線形に見て、各年度の目標を測るよう指示が出ている。よって、令和10年度に達成する数値を75%に設定したことで、この数値を令和 6 年度から令和10年度の間で段階的に達成するために、令和 6 年度は15%、令和 7 年度は30%、令和 8 年度は45%、令和 9 年度は60%と目標値を設定をしている。
		（鍛冶本委員） 経営戦略 2－3 「防災の取組」について、総合防災訓練を日曜日に実施することはできないか。	（金谷地域課長） 総合防災訓練の曜日について、平成28年から住吉区全地域一斉にということで防災訓練をしており、当初、土曜授業で中学生、小学生と一緒にしていた経過があり、11月の第 2 土曜日というのが定着している。それとは別に、例えば、各地域活動協議会で別途防災訓練等実施といった場合には、日曜日開催の対応をするので、総合防災訓練については、基本的には土曜日で実施をしたい。	

	項目	意見等の内容	当日の回答	今後の対応方針・事後回答
②	経営課題 2 について	（鍛冶本委員） 見守り支援についてややこしさを感じてしまいうまく進まず、また、留守のお宅にボランティアの方が何度も足を運ぶこともあるので、一度、取組について組み立てなおしてもよいと思う。	（金谷地域課長） 地域見守り支援について、始まってから約10年たっており、地域の皆様もメンバーが替わり、当初の内容等も、新しい役員の方や皆さんがあまりご存じでないという地域も出てきている。改めて各地域の状況を把握しながら、もう一度、地域見守り支援の趣旨や取組の内容について説明をしていきたい。	
		（東委員） 見守り支援について、12連合の足並みがそろうことを考えたときに、具体的に何がどうなっていたら足並みがそろっていることになるのか。取組姿勢の地域差があるように感じられるので、一度リセットして取り組みなおしていくのも足並みを揃えるという視点では大事と思われる。	（金谷地域課長） 災害時に支援が必要な方については日頃の見守りも必要であることから、住吉区として独自で地域見守り支援システムの構築を目指してきた。そして災害が起こったときに、地域の中でこういった方がいるんだということを地域に把握していただくために、緩やかな見守りを行っていただくぐらいまでは全地域できるよう取り組んでいく。	
		（福留委員） アウトカム指標 2－4 「『住吉区の治安が良いと感じている』と回答する割合」の目標値として80%と掲げているその根拠を教えていただきたい。また、残り20%の方がどういったことで不安に思われているのか知りたい。	（金谷地域課長） 80%の根拠としては、毎年調査をする中で、過去の数値よりもいい数値を目指し設定をしている。不安の内容については、街灯が暗いや大和川に近いなど、様々な要因による生活の中の治安に対する不安を持っているという認識であり、解消のために防犯カメラを設置したり、防犯のひったくり防止カバーの配布等、キャンペーン等の防犯の取組を実施している。	
③	経営課題 3 について	（岩根委員） アウトカム指標 3－1 「『子育てに関する悩みの相談先を知っている』と回答する子育て世帯の割合」について、0～6歳の子どもを持つ親は健診等で区役所や保健所と関わる機会が多く、高い実績値になるとと思われる。学習面や不登校など様々な悩みが出てくる、小学校以降の子どもを持つ親にも同様の質問をした時の実績値は相当変わってくるのではないかな。	（山尾保健子ども家庭課長） 未就学児の子どもがいる世帯については生まれてからの3か月健診、3歳児健診があり行政と関わる機会も多いため、知っているんじゃないかというご意見は仰るとおりと思う。今年度、区民意識調査の実施予定がないので、ほかの方法も含めて何らかの形で集計できないか検討していきたい。	

・令和 7 年度住吉区運営方針改定について

	項目	意見等の内容	当日の回答	今後の対応方針・事後回答
④	運営方針の改定について	(栗野委員) 今回の指標の改定があったことで、区役所の取組によって、その後どう改善されたか、それを使っていかに情報を得て助かったと思われているのか、どのくらい周知できているかなど、今までより区の活動が何か見えづらくなった。 (福留委員) 学問的な見解がなされていないから運営方針の改定をしたと言っていたが、これから学問的なものをどのように引き出していくのか。改定後の指標について、もう少し練ることも必要かと思った。	(橘区長) アウトカム指標について、もともとは今回の改定後のような指標だったが、施策事業を行っていく中で指標をアンケート調査に切り替えた経緯がある。しかし、大阪市の情報公開審査会からの答申があり、大阪市として方向転換の必要性を議論をした結果、担当の市政改革室から室長名で、アンケート調査を指標に用いることは望ましくないという内容の通知が出された。このような経緯があるが、分かりにくい表現等や、もっとこうしたほうがいいという意見があれば、担当課に意見を出してほしい。	(政策推進課) アンケート結果を運営方針の目標達成の判断材料に使用することは、区民の代表性を有しているかのような誤解を招く恐れがあり、運営方針のアウトカム測定に用いることは望ましくないとされ、具体的な行動や定性的な目標（活動指標）での設定を検討することになった。区民ニーズ・意見等については区政会議の委員の皆様にご意見をいただきながら、来庁者アンケート、区民との対話等、他の手法から得られるように努めていく。
⑤	経営課題 1 について	(桒野委員) プロセス指標 1－1－2「町会加入率」について、現状は 49.5%と伺ったが、改定後の指標では 50%以上を目指すとし、目標値が低すぎるようにも感じるものの、表記を「以上」としており、どれぐらいを目指しているのかよく分からない。	(金谷地域課長) 「課題設定の根拠となる現状・データ」にも載せている通り、町会加入率について令和 3 年は 51.7%、令和 4 年は未測定、令和 5 年は 50.2%、令和 6 年は 49.5%と毎年減少しており、大阪市全体はもっと落ちている。50%以上の上昇を目指すという目標を立てたものの、かなり厳しいと思っているが、加入促進プログラムに沿って区役所としてもできる限りの加入促進策をやっていききたい。	
⑥	経営課題 2 について	(東委員) プロセス指標 2－1－1「地域包括支援センターにおける総合相談延件数」について、地域包括支援センターについて知っているという指標と、実際に総合相談の件数が上がるかどうかというところは、リンクしないのではないかと。		

	項目	意見等の内容	当日の回答	今後の対応方針・事後回答
⑦	経営課題3について	（東委員） アウトカム指標3－1「子育て相談室における相談のうち、必要な情報の提供や適切な支援につないだ割合」について、何をもって適切として判断して支援につないだと評価するのか。		（保健子ども家庭課） 相談者のニーズは様々であることから、評価の視点を「必要な情報の提供」と「適切な支援につなぐ」の2つとしており、「適切な支援につなぐ」とする評価は、地域のさまざまな支援者につながるにより、相談者が子育て相談室での継続的な相談を必要としない状態となった場合と考えている。
		（岩根委員） アウトカム指標3－2「生きづらさを感じる人やヤングケアラーをはじめ、家庭状況など様々な要因により不登校や引きこもり状態に陥っている子どもや若者の支援者を対象とした研修会等の参加者のうち、研修で得た学びを支援に役立てることができると回答した参加者の割合」について、対象としている人たちの中で実際に研修に行ける人がどのくらいいるのか、研修に出た人の中の回答者の割合だと、果たして本当に子どもと若者の支援の結果になるのかと感じた。本当の支援をしようと思った時に、表に出ない人をどれだけ発見できるかが大切だと思う。		（保健子ども家庭課） 当該研修会の開催が平日であり、参加者数は決して多くはないが、こどもや若者が早期に必要なとする支援につながるよう、研修会の実施だけではなく啓発パンフレットの作成・配付等も引き続き実施するとともに、さらに支援の輪が広がるよう支援策の検討も行っていく。 また、「表に出ない人」の把握については、例えば学校不登校児童であれば、こどもサポートネット事業において学校と定期的に連携のうえ不登校児童の状況を把握しており、必要に応じて適切な支援につなげている。
		（岩根委員） アウトカム指標3－3「『区の支援により、学校・家庭・地域が連携して、こどもが育まれていると感じる』と回答する小・中学校長、各校PTA会長、各地域活動協議会会長の割合」について、実際、校長とかPTAの方よりも、子どもたちやお母さんに関わっている人の意見のほうが現実味を帯びていると感じるため、子どもやお母さんに関わっていない方の意見を聞いても、本当の結果なのかと疑問に感じるところがある。		（教育文化課） 教育環境の充実や改善につながる学校園の支援を行うため、保護者・地域住民、学校園の意見を把握して、そのニーズや実情を踏まえた学校園の教育活動を支援していくことを目標としている。ニーズの把握は、学校長が出席の教育行政連絡会や個別ヒアリングのほか、PTA役員や保護者、地域役員等で構成される学校協議会や総合教育会議において、ご意見を頂戴し教育支援事業を実施している。 これらの区の支援により、こどもが育まれている状況につながったものかについては、学校で教育活動を実践している教育現場代表の学校長、保護者の意見を代表するPTA会長、地域で学校教育活動をサポートいただいている地域を代表する地域活動協議会会長にアンケート協力をいただくことで、目標の到達度を測ることができていると考えている。